

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 大阪油化工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4124 URL <https://www.osaka-yuka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 哲平
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役業務部長 (氏名) 島田 嘉人 (TEL) 072-861-5322
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 2023年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け/個人投資家向けライブ配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,235	4.7	115	△16.1	110	△20.8	△8	—
2022年9月期	1,180	△3.0	137	16.6	140	10.7	88	9.7
(注) 包括利益	2023年9月期		△8百万円 (—)		2022年9月期		88百万円 (9.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△8.38	—	△0.5	5.6	9.3
2022年9月期	83.24	83.15	5.0	6.9	11.6

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,890	1,738	92.0	1,679.54
2022年9月期	2,058	1,813	88.1	1,707.91

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,738百万円 2022年9月期 1,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	210	△112	△85	814
2022年9月期	218	△106	△26	801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	26	30.0	1.5
2023年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	36	—	2.1
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		72.5	

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,240	0.4	70	△39.3	70	△36.9	50	—	48.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	1,073,500株	2022年9月期	1,073,500株
2023年9月期	38,306株	2022年9月期	11,506株
2023年9月期	1,035,025株	2022年9月期	1,059,968株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明会及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年12月4日に機関投資家・アナリスト対象説明会及び個人投資家対象説明会（ライブ配信）を開催する予定です。説明会の動画、使用する資料及び当日の質疑応答は速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動の正常化による個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら海外の景気減退の可能性や、原材料・エネルギーコストの高止まり等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く事業環境においては、半導体・電子材料向けの需要回復が遅れており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は2022年11月10日に公表しました3か年中期経営計画（2023年9月期～2025年9月期）に基づき、

- ①事業継続力の強化
- ②自社製品開発の推進
- ③品質性能の向上

等の企業活動に取り組み、長期的な企業価値向上に努めております。

受託蒸留事業では、一部の主要顧客との取引の縮小に加え、半導体・電子材料メーカーにおいて在庫調整や設備投資の抑制により、関連する引き合いが減少いたしました。また、プラント事業では、自社オリジナル装置の販売拡大に引き続き取り組んでおります。以上の結果、当連結会計年度における売上高は、1,235,059千円（前期比4.7%増）となりました。利益面におきましては、エネルギーコスト高や材料費の高騰による影響を受けたこと及び当社グループの将来にわたる事業成長と持続的な企業価値向上に向けた人的資本投資に伴い、販売費および一般管理費が増加したことにより、営業利益は115,369千円（前期比16.1%減）、経常利益は110,934千円（前期比20.8%減）、また、既存の連続式蒸留装置の除却及び連結子会社カイコーに係るのれん及び顧客関連資産の減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は8,671千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益88,229千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（受託蒸留事業）

受託蒸留事業におきましては、研究開発支援において、ファインケミカルに関連する蒸留案件の引き合いが好調だったため増収となりましたが、受託加工において、一部の主要顧客との取引の縮小等が生じたことにより減収となりました。その結果、受託蒸留事業の売上高は1,088,685千円（前期比2.2%減）、セグメント利益は400,046千円（前期比3.6%減）となりました。

（プラント事業）

プラント事業におきましては、蒸留装置の工事・メンテナンスの実施及びろ過装置の安定的な受注により、プラント事業の売上高は246,094千円（前期比90.0%増）、セグメント損失は11,187千円（前連結会計年度はセグメント損失42,172千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ167,708千円減少し、1,890,856千円となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ21,470千円減少し、1,051,354千円となりました。主な要因は、現金及び預金が12,840千円、原材料及び貯蔵品が10,616千円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が32,962千円、商品及び製品が29,590千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ146,238千円減少し、839,501千円となりました。主な要因は、のれん及び顧客関連資産が減損等により69,202千円、連続蒸留塔の除却等により機械装置及び運搬具（純額）が36,294千円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ92,569千円減少し、152,208千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ85,062千円減少し、145,132千円となりました。主な要因は、未払金が7,635千円増加したものの、未払法人税等が34,911千円、未払費用が30,738千円、未払消費税等が8,997千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ7,506千円減少し、7,076千円となりました。主な要因は、資産除去債務が7,076千円増加したものの、繰延税金負債が14,583千円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ75,138千円減少し、1,738,647千円となりました。主な要因は、剰余金の配当等により利益剰余金が36,478千円減少、自己株式立会外買付取引及び自己株式処分の実施により自己株式が38,659千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,840千円増加し、814,203千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、210,853千円（前年同期は218,804千円の収入）となりました。主な要因は、減価償却費126,594千円、減損損失53,327千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、112,064千円（前年同期は106,530千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出110,438千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、85,947千円（前年同期は26,372千円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出59,440千円、配当金の支払額26,507千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

我が国経済は、化学業界ではファインケミカル分野において、半導体・電子材料メーカーの在庫調整や設備投資を見直す動きがあるものの、全般的には堅調に推移しております。また、水処理機器等業界において、環境装置は公共事業の削減などで受注の停滞が見られるものの、水処理機器では環境規制対応や企業の工場新設により民需拡大傾向となっております。

このような状況のもと、当社は、受託蒸留事業において、少量多品種への対応力を強化するとともに付加価値

を高めることで、さらなる取引の拡大に努めるとともに、プラント事業において、自社オリジナル装置の海外を含めた販路の拡大、新たな装置の開発を通じて、新規案件の獲得に取り組んでまいります。

また、新たな装置の導入及び既存設備の改修による対応能力・品質性能の向上等のため、引き続き投資を行ってまいります。

以上により、次期の業績予想につきましては、売上高1,240百万円、営業利益70百万円、経常利益70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円となる見込みです。

セグメントごとの売上高予想は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高予想にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

受託蒸留事業の売上高は、一部の主要顧客との取引の縮小及び蒸留案件構成の変化等を踏まえ、1,020百万円を見込んでおります。

また、プラント事業の売上高は、蒸留装置及びろ過装置の新規引き合いが着実に増加しており、220百万円を見込んでおります。

なお、プラント事業の業容拡大に伴い、当社グループの売上高全体に占めるプラント事業の割合が大きくなることで、相対的に利益率の低下が見込まれます。ただ、当社では受託蒸留事業と比べ、プラント事業は市場の成長性が高いとみており、中長期的にはグループ全体の成長を牽引するものと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,362	814,203
受取手形、売掛金及び契約資産	119,310	86,347
商品及び製品	54,218	24,628
電子記録債権	—	9,382
仕掛品	35,365	21,564
原材料及び貯蔵品	30,060	40,676
前払費用	21,763	23,311
未収還付法人税等	—	19,564
その他	10,743	11,675
流動資産合計	1,072,825	1,051,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	593,801	613,036
減価償却累計額	△178,390	△197,138
建物及び構築物（純額）	415,410	415,897
機械装置及び運搬具	2,356,044	2,224,942
減価償却累計額	△2,167,048	△2,072,241
機械装置及び運搬具（純額）	188,995	152,701
土地	157,071	157,071
建設仮勘定	43,545	23,568
その他	160,758	177,262
減価償却累計額	△109,234	△133,521
その他（純額）	51,523	43,741
有形固定資産合計	856,546	792,980
無形固定資産		
のれん	25,774	—
顧客関連資産	43,428	—
ソフトウェア	3,759	3,176
その他	429	429
無形固定資産合計	73,391	3,606
投資その他の資産		
長期前払費用	4,901	1,941
繰延税金資産	40,245	30,338
その他	10,654	10,634
投資その他の資産合計	55,802	42,914
固定資産合計	985,739	839,501
資産合計	2,058,564	1,890,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,686	12,480
未払金	33,987	41,622
未払費用	66,064	35,326
未払法人税等	37,813	2,902
未払消費税等	22,604	13,606
契約負債	6,996	—
預り金	21,130	13,319
賞与引当金	23,568	25,488
その他	345	387
流動負債合計	230,195	145,132
固定負債		
繰延税金負債	14,583	—
資産除去債務	—	7,076
固定負債合計	14,583	7,076
負債合計	244,778	152,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,497	346,497
資本剰余金	313,039	313,039
利益剰余金	1,172,362	1,135,883
自己株式	△18,113	△56,773
株主資本合計	1,813,786	1,738,647
純資産合計	1,813,786	1,738,647
負債純資産合計	2,058,564	1,890,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,180,143	1,235,059
売上原価	640,709	689,722
売上総利益	539,434	545,336
販売費及び一般管理費	401,964	429,967
営業利益	137,470	115,369
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	—	18
確定拠出年金返還金	864	181
助成金収入	1,500	—
還付加算金	—	32
その他	440	14
営業外収益合計	2,805	248
営業外費用		
固定資産除却損	267	4,444
その他	6	239
営業外費用合計	274	4,683
経常利益	140,001	110,934
特別利益		
固定資産売却益	—	3,955
特別利益合計	—	3,955
特別損失		
減損損失	—	53,327
固定資産除却損	—	65,568
特別損失合計	—	118,896
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	140,001	△4,006
法人税、住民税及び事業税	57,697	9,341
法人税等調整額	△5,924	△4,676
法人税等合計	51,772	4,665
当期純利益又は当期純損失(△)	88,229	△8,671
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	88,229	△8,671

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	88,229	△8,671
包括利益	88,229	△8,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,229	△8,671
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	346,497	313,039	1,111,199	△26,929	1,743,807	1,743,807
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	△26,409	—	△26,409	△26,409
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	88,229	—	88,229	88,229
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△656	—	8,815	8,159	8,159
自己株式処分差損の振替	—	656	△656	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	61,162	8,815	69,978	69,978
当期末残高	346,497	313,039	1,172,362	△18,113	1,813,786	1,813,786

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	346,497	313,039	1,172,362	△18,113	1,813,786	1,813,786
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	△26,549	—	△26,549	△26,549
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△8,671	—	△8,671	△8,671
自己株式の取得	—	—	—	△59,440	△59,440	△59,440
自己株式の処分	—	△1,257	—	20,780	19,522	19,522
自己株式処分差損の振替	—	1,257	△1,257	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△36,478	△38,659	△75,138	△75,138
当期末残高	346,497	313,039	1,135,883	△56,773	1,738,647	1,738,647

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	140,001	△4,006
減価償却費	141,138	126,594
のれん償却額	7,732	7,732
売上債権の増減額(△は増加)	△3,096	23,579
棚卸資産の増減額(△は増加)	280	24,159
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,174	△5,205
未成工事受入金の増減額(△は減少)	—	8,614
減損損失	—	53,327
その他	21,569	42,474
小計	281,451	277,270
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△62,646	△66,465
法人税等の還付額	—	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,804	210,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△106,869	△110,438
有形固定資産の売却による収入	243	—
有形固定資産の除却による支出	—	△1,645
その他	95	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,530	△112,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△59,440
配当金の支払額	△26,372	△26,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,372	△85,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,902	12,840
現金及び現金同等物の期首残高	715,460	801,362
現金及び現金同等物の期末残高	801,362	814,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含まれる「契約負債」は6,996千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づき、セグメントを区分しており、「受託蒸留事業」及び「プラント事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「受託蒸留事業」は、精密蒸留精製の主力サービスとして、蒸留の受託やそれに付随するサービス、また顧客の研究開発における基礎研究等に必要データの集計、提供及び将来的な生産に向けた提案を行っております。

「プラント事業」は、蒸留設備及びろ過装置の設計・販売・保守サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	894,413	—	894,413	—	894,413
研究開発支援	218,927	—	218,927	—	218,927
プラントサービス	—	66,803	66,803	—	66,803
顧客との契約から生じる収益	1,113,340	66,803	1,180,143	—	1,180,143
外部顧客への売上高	1,113,340	66,803	1,180,143	—	1,180,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	62,700	62,700	△62,700	—
計	1,113,340	129,503	1,242,843	△62,700	1,180,143
セグメント利益又は損失(△)	414,908	△42,172	372,736	△235,266	137,470
セグメント資産	1,074,521	133,484	1,208,005	850,559	2,058,564
その他の項目					
減価償却費	129,494	10,261	139,755	1,382	141,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,443	8,655	89,098	344	89,443

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の△235,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,878千円、セグメント間取引消去6,612千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額850,559千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,051,314千円、セグメント間取引消去△200,754千円が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金791,137千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,382千円は、全社費用にかかる減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額344千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	820,149	—	820,149	—	820,149
研究開発支援	268,535	—	268,535	—	268,535
プラントサービス	—	146,374	146,374	—	146,374
顧客との契約から生じる収益	1,088,685	146,374	1,235,059	—	1,235,059
外部顧客への売上高	1,088,685	146,374	1,235,059	—	1,235,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	99,719	99,719	△99,719	—
計	1,088,685	246,094	1,334,779	△99,719	1,235,059
セグメント利益又は損失(△)	400,046	△11,187	388,858	△273,489	115,369
セグメント資産	925,966	89,527	1,015,493	875,363	1,890,856
その他の項目					
減価償却費	111,902	13,413	125,315	1,279	126,594
減損損失	—	53,327	53,327	—	53,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	113,248	17,379	130,627	—	130,627

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の△273,489千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△279,480千円、セグメント間取引消去5,991千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額875,363千円には、各セグメントに配分していない全社資産964,694千円、セグメント間取引消去△89,331千円が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金794,083千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,279千円は、全社費用にかかる減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	受託蒸留事業	プラント事業	合計
外部顧客への売上高	1,113,340	66,803	1,180,143

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	244,088	受託蒸留事業
ダウ・東レ株式会社	231,023	受託蒸留事業

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	受託蒸留事業	プラント事業	合計
外部顧客への売上高	1,088,685	146,374	1,235,059

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダウ・東レ株式会社	188,172	受託蒸留事業
東洋紡株式会社	145,038	受託蒸留事業
住友商事ケミカル株式会社	144,591	受託蒸留事業
東レ株式会社	129,873	受託蒸留事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	受託蒸留事業	プラント事業	計			
減損損失	—	53,327	53,327	—	—	53,327

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	受託蒸留事業	プラント事業	計			
当期償却額	—	7,732	7,732	—	—	7,732
当期末残高	—	25,774	25,774	—	—	25,774

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	受託蒸留事業	プラント事業	計			
当期償却額	—	7,732	7,732	—	—	7,732
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	1,707円91銭	1,679円54銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	83円24銭	△8円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83円15銭	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当連結会計年度については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	88,229	△8,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	88,229	△8,671
普通株式の期中平均株式数(株)	1,059,968	1,035,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,079	—
(うち新株予約権)(株)	(1,079)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,813,786	1,738,647
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,813,786	1,738,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,061,994	1,035,194

(重要な後発事象)

該当事項はありません。